

資料9 基幹統計調査の年度別承認件数

(平成22～26年度)

府省名	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	平成 22年度
総務省	2	3	4*	5*	3*
財務省	0	0	1	2	1
文部科学省	3(2)	0	2	3	4
厚生労働省	5(2)	2	1	8(6)	3
農林水産省	3(2)	1	3	9(6)	0
経済産業省	6(2)	4	5*	2*	7(4)*
国土交通省	5	1	1	1	0
合計	24(4)	11	16	29(6)	17(2)

注1) ( )内の数値は同年度内に同一の調査で複数回承認を受けたものの内数。

注2) 「\*」は複数の府省が共同で行う調査(平成22、23、24年度は経済センサス-活動調査)。共管府省にそれぞれ1件と計上しているため、各府省の承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

## 資料10 基幹統計の公表までの期間

### 経常調査により作成された基幹統計の公表状況 (平成25、26年度)

府省名	公表を行った件数 (件)		公表までの平均期間 (日)	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
総務省	5	5	42	44
財務省	2	2	65	60
文部科学省	2	2	85	85
厚生労働省	6	6	93	90
農林水産省	5	5	31	41
経済産業省	8	7	106	72
国土交通省	8	8	37	34
合計/全体平均	36	35	66	58

注1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。

注2) 1つの基幹統計の作成に当たり、月次調査・年次調査がある場合など、公表までの期間が複数種類ある場合、最も短い公表までの期間によって平均期間の計算を行っている。

注3) 統計調査以外の方法により作成される基幹統計である国民経済計算(内閣府)、産業連関表(内閣府、金融庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省)、生命表(厚生労働省)、社会保障費用統計(厚生労働省)及び鉱工業指数(経済産業省)並びに周期調査により作成される基幹統計の公表までの平均期間は算出していない。

### 周期調査により作成された基幹統計の公表までの期間 (平成26年度)

府省名	基幹統計調査の名称	調査の 周期	公表までの期間 (今回調査)	公表までの期間 (前回調査)	前回調査 との差
総務省	住宅・土地統計調査	5年	278日 (H26. 7公表)	286日 (H21. 7公表)	- 8日
文部科学省	学校教員統計調査	3年	230日 (H26. 7公表)	230日 (H23. 7公表)	0日
農林水産省	2013年漁業センサス	5年	210日 (H26. 8公表)	284日 (H21. 8公表)	- 74日
国土交通省	法人土地・建物基本 調査	5年	413日 (H26. 10公表)	392日 (H21. 11公表)	+ 21日

注) 公表までの期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数である。

資料11 一般統計調査の承認一覧

(平成26年度)

実施府省	一般統計調査の名称	最終承認年月日
内閣府	青少年のインターネット利用環境実態調査	平成26年6月18日
	男女間における暴力に関する調査	平成26年6月19日
	地方公共団体消費状況等調査	平成26年6月30日
	特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査	平成26年7月23日
総務省	家計消費状況調査	平成26年4月14日
	サービス産業動向調査	平成26年5月12日
	国際比較プログラムに関する小売物価調査	平成26年8月5日
	食育の推進に関するアンケート調査	平成26年8月20日
	通信利用動向調査	平成26年11月20日
	国際比較プログラムに関する小売物価調査	平成27年1月30日
	通信・放送産業動態調査	平成27年3月6日
文部科学省	大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	平成27年3月25日
厚生労働省	就労条件総合調査	平成26年5月30日
	就業形態の多様化に関する総合実態調査	平成26年7月10日
	労働経済動向調査	平成26年7月10日
	国民健康・栄養調査	平成26年7月14日
	家内労働等実態調査	平成26年8月1日
	地域児童福祉事業等調査	平成26年8月20日
	能力開発基本調査	平成26年8月20日
	雇用均等基本調査	平成26年8月27日
	21世紀出生児縦断調査	平成26年8月27日
	労働安全衛生調査	平成26年9月4日
	在宅歯科医療に関する調査	平成26年9月30日
	医薬品・医療機器産業実態調査	平成26年10月1日
	雇用均等基本調査	平成26年10月3日
	無医地区等調査	平成26年10月27日
	無歯科医地区等調査	平成26年10月27日
	在宅歯科医療に関する調査	平成26年11月12日
	歯科技工料調査	平成26年11月13日
	雇用動向調査	平成26年12月1日
	社会福祉施設等調査	平成27年2月3日
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	平成27年2月5日
	民間人材ビジネス実態把握調査	平成27年2月24日
	労使関係総合調査	平成27年3月6日
	社会保障・人口問題基本調査	平成27年3月13日
介護サービス施設・事業所調査	平成27年3月30日	

実施府省	一般統計調査の名称	最終承認年月日
農林水産省	食品ロス統計調査	平成26年4月23日
	漁業就業動向調査	平成26年7月24日
	水産物流通調査	平成26年10月6日
	食品産業企業設備投資動向調査	平成26年10月9日
	新規就農者調査	平成27年1月22日
経済産業省	経済産業省企業金融調査	平成26年4月4日
	純粋持株会社実態調査	平成26年5月9日
	特定サービス産業動態統計調査	平成26年7月17日
	情報処理実態調査	平成26年10月23日
	特定サービス産業動態統計調査	平成27年1月22日
	エネルギー消費統計調査	平成27年3月3日
	純粋持株会社実態調査	平成27年3月12日
	工場立地動向調査	平成27年3月31日
国土交通省	バルク貨物流動調査	平成26年7月8日
	民間住宅ローンの実態に関する調査	平成26年7月8日
	建設業構造実態調査	平成26年9月12日
	空家実態調査	平成26年10月23日
	訪日外国人消費動向調査	平成26年12月3日
	水害統計調査	平成27年1月15日
	宿泊旅行統計調査	平成27年3月2日
	土地動態調査	平成27年3月3日
環境省	家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査全国試験調査	平成26年5月29日
人事院	退職公務員生活状況調査	平成26年6月19日
	民間企業の勤務条件制度等調査	平成26年8月27日
	職種別民間給与実態調査	平成27年3月27日
総務省・ 経済産業省	経済センサス - 活動調査 試験調査	平成26年6月18日

注1) 本表は、法第19条又は第21条の規定に基づき平成26年度に総務大臣に申請された一般統計調査の承認状況についてまとめたものである。

注2) 周期的に行われる調査については、調査名に「平成〇年」を付して申請されている場合についても、「平成〇年」を除いた名称で掲載している。

資料 12 一般統計調査の年度別承認件数

(平成 22～26 年度)

府省名	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
内閣府	4	5	5	4	5
総務省	8(1)	6	8(1)	3	6
法務省	0	0	0	1	0
財務省	0	1	0	1	3
文部科学省	1	4	3(1)	1	5
厚生労働省	24	28	22(1)	28	31
農林水産省	5	6	9	7	15(1)
経済産業省	9(1)	9	9(1)	4	13(2)
国土交通省	8	9	11	6	20(1)
環境省	1	1	4	3	5
人事院	3	3	3	1	4
合計	63(1)	72	72(2)	59	105(2)

注 1) ( ) 内の数値は共管調査（複数の府省が共同で行う調査）の数であり、承認した統計調査件数の内数。  
 共管調査は、共管の府省にそれぞれ 1 件と計上しているため、各府省の承認件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注 2) 平成 26 年度においては、複数回承認されている場合それぞれ 1 件と計上している。

### 資料13 一般統計調査の結果の公表までの期間

#### 一般統計調査（経常調査）結果の公表までの平均期間（平成26年度）

府省名	公表を行った件数 (件)	公表までの平均期間 (日)
内閣府	10(1)	69
総務省	5(1)	58
財務省	4(1)	199
文部科学省	11(1)	188
厚生労働省	35(1)	219
農林水産省	27(1)	92
経済産業省	27(2)	80
国土交通省	20	121
環境省	3	172
人事院	2	185
合計/全体平均	144(4) <141(4)>	135 <129>

注1) 公表までの平均期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数の平均である。

注2) 1つの一般統計調査において、月次調査・年次調査がある場合など、公表までの期間が複数種類ある場合、最も短い公表までの期間によって平均期間の計算を行っている。

注3) ( ) 内の数値は共管調査（複数の府省が共同で行う調査）の数であり、公表を行った一般統計調査の結果の件数の内数。共管調査は、共管の府省にそれぞれ1件と計上しているため、各府省の公表を行った一般統計調査の結果の件数を単純合計しても、合計には一致しない。

注4) 表中< >内は、平成25年度における実績。

一般統計調査（周期調査）の結果の公表までの期間（平成26年度）

府省名	一般統計調査の名称	調査の周期	公表までの期間 （今回調査）	公表までの期間 （前回調査）	前回調査との差
内閣府	男女間における暴力に関する調査	不定期	92日 (H27. 3 公表)	124日 (H24. 4 公表)	-32日
文部科学省	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	5年	311日 (H26. 11公表)	266日 (H21. 9 公表)	+45日
厚生労働省	家内労働等実態調査	3年	110日 (H27. 3 公表)	84日 (H24. 3 公表)	+26日
	子どもを守る地域ネットワーク等調査	5年	411日 (H27. 3 公表)	-	-
	若年者雇用実態調査	不定期	299日 (H26. 9 公表)	276日 (H22. 9 公表)	+23日
	児童養護施設入所児童等調査	5年	648日 (H27. 1 公表)	430日 (H21. 7 公表)	+218日
	障害者雇用実態調査	5年	363日 (H26. 12公表)	303日 (H21. 11公表)	+60日
	地域児童福祉事業等調査	3年	734日 (H26. 12公表)	834日 (H24. 7 公表)	-100日
	労務費率調査	3年	189日 (H26. 12公表)	136日 (H23. 12公表)	+53日
	介護事業実態調査	3年	168日 (H26. 10公表)	160日 (H23. 10公表)	+8日
	社会保障・人口問題基本調査	5年	373日 (H26. 8 公表)	669日 (H22. 5 公表)	-296日
	障害福祉サービス等経営実態調査	3年	122日 (H26. 10公表)	103日 (H23. 11公表)	+19日
	労働安全衛生調査	5年	304日 (H26. 9 公表)	-	-
農林水産省	地域特産野菜生産状況調査	2年	192日 (H26. 6 公表)	264日 (H25. 4 公表)	-72日
	都道府県知事認可の漁業協同組合の職員に関する一斉調査	2年	300日 (H26. 6 公表)	300日 (H24. 7 公表)	0日
	林業経営統計調査	5年	331日 (H27. 3 公表)	239日 (H21. 12公表)	+92日
経済産業省	平成23年産業連関構造調査 （商業マージン調査）	5年	365日 (H26. 10公表)	-	-
	平成23年産業連関構造調査 （輸入品需要先調査）	5年	365日 (H26. 10公表)	-	-
	石油設備調査	2年	105日 (H26. 9 公表)	106日 (H24. 9 公表)	-1日

府省名	一般統計調査の名称	調査の 周期	公表までの期間 (今回調査)	公表までの期間 (前回調査)	前回調査 との差
国土交通省	建設資材・労働力需要実態調査	2年	271日 (H26. 9公表)	49日 (H23. 11公表)	+222日
	航空貨物動態調査	2年	199日 (H26. 7公表)	133日 (H24. 3公表)	+66日
	航空旅客動態調査	2年	206日 (H26. 7公表)	121日 (H24. 3公表)	+85日
	国際航空貨物動態調査	2年	199日 (H26. 7公表)	133日 (H24. 3公表)	+66日
	船員労働統計母集団調査	5年	243日 (H26. 4公表)	—	—
	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	5年	143日 (H26. 6公表)	84日 (H21. 3公表)	+59日
	内航船舶輸送統計母集団調査	5年	274日 (H26. 8公表)	—	—
	物質流動調査	10年	353日 (H26. 11公表)	579日 (H17. 9公表)	-226日
	マンション総合調査	5年	82日 (H26. 4公表)	141日 (H21. 4公表)	-59日
環境省	水質汚濁物質排出量総合調査	2年	484日 (H27. 3公表)	151日 (H24. 3公表)	+333日
人事院	退職公務員生活状況調査	不定期	202日 (H27. 3公表)	187日 (H23. 3公表)	+15日

注1) 公表までの期間は、各調査の調査期間終了時から第一報公表までの日数である。

注2) 一般統計調査(周期調査)のうち、調査の周期が1回限りとなっている調査及び行政記録情報等と組み合わせて結果表章を行っている調査(国際比較プログラムに関する小売物価調査)については、記載していない。



資料14 都道府県別統計調査の届出件数、実施件数、中止件数

(平成26年度)

都道府県名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数	都道府県名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数
	新規	変更				新規	変更		
北海道			1	1	滋賀県	2	2	14	
青森県	3	2	15	1	京都府	3	1	4	
岩手県	2	5	7		大阪府	8	9	15	
宮城県	1	3	3		兵庫県	2	2	5	
秋田県	1		5		奈良県	2	4	10	
山形県			11		和歌山県		2	2	
福島県		1	18		鳥取県	17	2	25	
茨城県	1	1	8		島根県		4	8	
栃木県	6	6	17		岡山県			3	
群馬県	1	2	4		広島県		3	6	
埼玉県	2	3	11		山口県		3	7	
千葉県	4		20		徳島県		1	6	
東京都	11	11	43		香川県	2		7	
神奈川県		1	9	1	愛媛県			1	
新潟県		6	21		高知県		1	8	
富山県			2		福岡県		1	7	
石川県	5		13		佐賀県	3	1	6	1
福井県	2	1	11		長崎県				
山梨県	1	2	7		熊本県		1	1	
長野県	2	4	12		大分県			5	
岐阜県	2		8		宮崎県	3	2	12	
静岡県	4	1	9		鹿児島県	1	1	11	
愛知県	5	5	15		沖縄県			9	
三重県		1	9		合計	96	95	451	4

注) 調査の中止は総務大臣への届出の対象となっていないため、中止件数は届出件数の外数である。

資料15 指定都市別統計調査の届出件数、実施件数、中止件数

(平成26年度)

指定都市名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数	指定都市名	届出件数		調査 実施 件数	調査 中止 件数
	新規	変更				新規	変更		
札幌市					京都市	1		1	
仙台市	1		3		大阪市	1	3		
さいたま市	2		2		堺市	1	2	1	
千葉市					神戸市	8	5	13	
横浜市					岡山市				
川崎市		2	1		広島市	1	3	4	
相模原市					北九州市	13	3	19	
新潟市	1	4	3		福岡市	4	1	5	
静岡市	2	1	4		熊本市	2		2	
浜松市					合計	38	24	60	0
名古屋市	1		2						

注) 調査の中止は総務大臣への届出の対象となっていないため、中止件数は届出件数の外数である。

資料16 法第32条の規定に基づく調査票情報の二次利用(実績)(平成26年度)

区分	利用件数	統計の作成等	
		統計の作成等	名簿作成
<b>内閣府</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
企業行動に関するアンケート調査	1	1	0
法人企業景気予測調査	1	1	0
特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査	1	1	0
<b>総務省</b>	<b>58</b>	<b>55</b>	<b>3</b>
科学技術研究調査(※)	1	1	0
家計調査(※)	6	6	0
経済センサス-基礎調査(※)	3	3	0
経済センサス-活動調査(※)	16	13	3
小売物価統計調査(※)	3	3	0
国勢調査(※)	10	10	0
個人企業経済調査(※)	2	2	0
就業構造基本調査(※)	5	5	0
住宅・土地統計調査(※)	6	6	0
労働力調査(※)	3	3	0
全国消費実態調査(※)	3	3	0
<b>財務省</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
法人企業統計調査(※)	5	4	1
法人企業景気予測調査	1	1	0
<b>文部科学省</b>	<b>113</b>	<b>98</b>	<b>15</b>
学校基本調査(※)	94	79	15
学校教員統計調査(※)	6	6	0
社会教育調査(※)	3	3	0
子供の学習費調査	1	1	0
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	3	3	0
地方教育費調査	6	6	0
<b>厚生労働省</b>	<b>188</b>	<b>184</b>	<b>4</b>
医療施設調査(※)	9	8	1
患者調査(※)	12	12	0
国民生活基礎調査(※)	24	24	0
人口動態調査(※)	20	19	1
賃金構造基本統計調査(※)	9	9	0
医師・歯科医師・薬剤師調査	3	3	0
院内感染対策サーベイランス	2	2	0
衛生行政報告例	1	1	0
介護給付費実態調査	32	32	0
介護サービス施設・事業所調査	21	20	1
国民健康・栄養調査	2	2	0
雇用動向調査	4	4	0
就労条件総合調査	2	2	0
社会医療診療行為別調査	8	8	0
社会福祉施設等調査	7	6	1
社会保障・人口問題基本調査	8	8	0
出生児縦断調査	1	1	0
中高年者縦断縦断調査	1	1	0
賃金引上げ等の実態に関する調査	1	1	0
乳幼児身体発育調査	1	1	0
病院報告	4	4	0
福祉行政報告例	10	10	0
平成24年福島県患者調査	4	4	0
労働安全衛生調査(実態調査)	1	1	0
労働経済動向調査	1	1	0

区分	利用件数		
	統計の作成等	名簿作成	
<b>農林水産省</b>	<b>99</b>	<b>93</b>	<b>6</b>
牛乳乳製品統計調査(※)	1	1	0
漁業センサス(※)	12	10	2
農業経営統計調査(※)	27	27	0
農林業センサス(※)	28	26	2
木材統計調査(※)	2	2	0
6次産業化総合調査	7	5	2
漁業経営調査	1	1	0
食品循環資源の再生利用等実態調査	2	2	0
新規就農者調査	2	2	0
農業構造動態調査	6	6	0
農業物価統計調査	1	1	0
集落営農実態調査	10	10	0
<b>経済産業省</b>	<b>112</b>	<b>104</b>	<b>8</b>
経済産業省生産動態統計調査(※)	31	29	2
経済産業省特定業種石油等消費統計調査(※)	4	3	1
経済センサス-活動調査(※)	9	8	1
工業統計調査(※)	11	9	2
商業統計調査(※)	3	3	0
企業活動基本調査(※)	20	19	1
海外現地法人四半期調査	1	1	0
海外事業活動基本調査	25	24	1
外資系企業動向調査	3	3	0
情報処理実態調査	1	1	0
情報通信業基本調査	1	1	0
中小企業実態基本調査	2	2	0
鉄鋼生産内訳月報	1	1	0
<b>国土交通省</b>	<b>46</b>	<b>43</b>	<b>3</b>
建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査、建設工事施工統計調査)(※)	2	0	2
建築着工統計調査(※)	4	3	1
法人土地・建物基本調査(※)	1	1	0
建築物リフォーム・リニューアル調査	3	3	0
住生活総合調査	1	1	0
宿泊旅行統計調査	3	3	0
全国貨物純流動調査	5	5	0
全国都市交通特性調査	10	10	0
東京都市圏物資流動調査	1	1	0
東京都市圏パーソントリップ調査	2	2	0
中京都市圏パーソントリップ調査	2	2	0
パーソントリップ調査	4	4	0
平成21年度空家実態調査	1	1	0
訪日外国人消費動向調査	5	5	0
旅行・観光消費動向調査	1	1	0
旅客県間流動調査	1	1	0
<b>環境省</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
水質汚濁物質排出量総合調査	1	1	0
大気汚染物質排出量総合調査	2	2	0
<b>合計</b>	<b>628</b>	<b>588</b>	<b>40</b>

注1) 平成26年度に利用を開始したものの件数であり、25年度以前から継続して利用しているものは含まない。

注2) 調査名の末尾に「(※)」を付した統計調査は、基幹統計調査であることを示す。また、統廃合された統計調査を含んだ件数となっている。

注3) 1件の申請で複数の利用目的に該当するものについては、利用目的ごとに件数を計上している。

資料17 法第33条の規定に基づく調査票情報の提供(実績)(平成26年度)

区分	33条第1号			33条第2号			
	統計の作成等	名簿作成		公的機関(1号)	調査研究(2号)	特別な事由(3号)	
内閣府	1	1	0	3	0	3	0
企業行動に関するアンケート調査	1	1	0	0	0	0	0
青少年のインターネット利用環境実態調査	0	0	0	1	0	1	0
法人企業景気予測調査	0	0	0	1	0	1	0
民間企業投資・除却調査	0	0	0	1	0	1	0
総務省	399	271	128	51	0	51	0
科学技術研究調査(※)	5	5	0	2	0	2	0
家計調査(※)	11	11	0	3	0	3	0
経済センサス-基礎調査(※)	35	30	5	4	0	4	0
経済センサス-活動調査(※)	188	66	122	4	0	4	0
小売物価統計調査(※)	32	32	0	0	0	0	0
国勢調査(※)	22	22	0	3	0	3	0
社会生活基本調査(※)	3	3	0	6	0	6	0
就業構造基本調査(※)	11	11	0	9	0	9	0
住宅・土地統計調査(※)	38	37	1	3	0	3	0
全国消費実態調査(※)	5	5	0	10	0	10	0
労働力調査(※)	48	48	0	6	0	6	0
サービス産業動向調査	1	1	0	0	0	0	0
貯蓄動向調査	0	0	0	1	0	1	0
財務省	13	12	1	5	0	5	0
法人企業統計調査(※)	13	12	1	4	0	4	0
法人企業景気予測調査	0	0	0	1	0	1	0
文部科学省	218	218	0	3	0	3	0
学校基本調査(※)	209	209	0	1	0	1	0
学校教員統計調査(※)	3	3	0	1	0	1	0
社会教育調査(※)	2	2	0	0	0	0	0
体力・運動能力調査	3	3	0	1	0	1	0
民間企業の研究活動に関する調査	1	1	0	0	0	0	0
厚生労働省	1,286	1,281	5	152	10	138	4
医療施設調査(※)	53	53	0	9	0	9	0
患者調査(※)	7	7	0	4	0	4	0
国民生活基礎調査(※)	24	22	2	15	0	15	0
人口動態調査(※)	876	875	1	54	9	41	4
賃金構造基本統計調査(※)	67	67	0	5	0	5	0
毎月勤労統計調査(※)	1	1	0	0	0	0	0
薬事工業生産動態統計調査(※)	38	38	0	0	0	0	0
21世紀出生児縦断調査	1	1	0	15	0	15	0
21世紀成年者縦断調査	1	1	0	3	0	3	0
医師・歯科医師・薬剤師調査	1	1	0	5	0	5	0
医療扶助実態調査	0	0	0	1	0	1	0
院内感染対策サーベイランス	0	0	0	1	0	1	0
介護給付費実態調査	0	0	0	3	0	3	0
介護サービス施設・事業所調査	38	38	0	1	0	1	0
国民健康・栄養調査	28	28	0	13	0	13	0
雇用動向調査	2	2	0	1	0	1	0
雇用均等基本調査	1	1	0	0	0	0	0
児童養護施設入所児童等調査	1	1	0	0	0	0	0
社会医療診療行為別調査	0	0	0	3	0	3	0
社会福祉施設等調査	22	22	0	0	0	0	0
社会保障・人口問題基本調査	2	2	0	0	0	0	0
受療行動調査	0	0	0	2	0	2	0
地域児童福祉事業等調査	0	0	0	1	0	1	0
地域保健・健康増進事業報告	22	22	0	0	0	0	0
中高年者縦断調査	0	0	0	6	0	6	0
乳幼児身体発育調査	1	1	0	0	0	0	0
能力開発基本調査	0	0	0	1	1	0	0
病院報告	49	49	0	6	0	6	0
平成24年福島県患者調査	0	0	0	1	0	1	0
保健福祉動向調査	0	0	0	1	0	1	0
労使関係総合調査	51	49	2	0	0	0	0
労働者健康状況調査	0	0	0	1	0	1	0

区分	33条第1号	統計の作成等	名簿作成	33条第2号	公的機関	調査研究	特別な事由
					(1号)	(2号)	(3号)
<b>農林水産省</b>	<b>40</b>	<b>34</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>0</b>
海面漁業生産統計調査(※)	1	1	0	0	0	0	0
牛乳乳製品統計調査(※)	5	5	0	0	0	0	0
漁業センサス(※)	4	2	2	0	0	0	0
作物統計調査(※)	1	1	0	0	0	0	0
農業経営統計調査(※)	6	6	0	2	0	2	0
農林業センサス(※)	9	5	4	1	0	1	0
木材統計調査(※)	2	2	0	0	0	0	0
6次産業化総合調査	1	1	0	0	0	0	0
漁業経営調査	1	1	0	0	0	0	0
産業連関構造調査	1	1	0	0	0	0	0
集落営農実態調査	1	1	0	0	0	0	0
森林組合一斉調査	1	1	0	0	0	0	0
水産物流通調査	2	2	0	0	0	0	0
特定作物統計調査	1	1	0	0	0	0	0
内水面漁業生産統計調査	3	3	0	0	0	0	0
農業構造動態調査	1	1	0	0	0	0	0
<b>経済産業省</b>	<b>335</b>	<b>317</b>	<b>18</b>	<b>52</b>	<b>0</b>	<b>52</b>	<b>0</b>
経済産業省企業活動基本調査(※)	0	0	0	35	0	35	0
経済産業省生産動態統計調査(※)	53	53	0	0	0	0	0
経済産業省特定業種石油等消費統計調査(※)	2	2	0	0	0	0	0
経済センサス-活動調査(※)	71	67	4	1	0	1	0
工業統計調査(※)	160	150	10	1	0	1	0
商業統計調査(※)	12	12	0	0	0	0	0
商業動態統計調査(※)	3	3	0	0	0	0	0
特定サービス産業実態調査(※)	4	2	2	0	0	0	0
海外事業活動基本調査	0	0	0	15	0	15	0
外資系企業動向調査	3	2	1	0	0	0	0
工場立地動向調査	15	15	0	0	0	0	0
商品流通調査	1	1	0	0	0	0	0
情報処理実態調査	1	1	0	0	0	0	0
中小企業実態基本調査	2	2	0	0	0	0	0
特定サービス産業動態統計調査	6	5	1	0	0	0	0
非鉄金属海外鉱等受入調査	1	1	0	0	0	0	0
非鉄金属等需給動態統計調査	1	1	0	0	0	0	0
<b>国土交通省</b>	<b>140</b>	<b>140</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>3</b>
建築着工統計調査(※)	11	11	0	0	0	0	0
法人土地・建物基本調査(※)	4	4	0	0	0	0	0
観光地域経済調査	1	1	0	0	0	0	0
建築副産物実態調査	3	3	0	0	0	0	0
住生活総合調査	2	2	0	0	0	0	0
住宅市場動向調査	1	1	0	2	0	2	0
宿泊旅行統計調査	20	20	0	0	0	0	0
全国貨物純流動調査	7	7	0	0	0	0	0
全国都市交通特性調査	3	3	0	0	0	0	0
東京都市圏パーソントリップ調査	9	9	0	1	0	1	0
中京都市圏パーソントリップ調査	14	14	0	3	0	1	2
京阪神都市圏パーソントリップ調査	13	13	0	1	0	1	0
パーソントリップ調査	28	28	0	4	0	3	1
大都市交通センサス	12	12	0	1	1	0	0
土地保有移動調査	1	1	0	0	0	0	0
訪日外国人消費動向調査	9	9	0	0	0	0	0
旅行・観光消費動向調査	2	2	0	0	0	0	0
<b>環境省</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
大気汚染物質排出量総合調査	3	3	0	0	0	0	0
水質汚濁物質排出量総合調査	2	2	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>2,437</b>	<b>2,279</b>	<b>158</b>	<b>281</b>	<b>11</b>	<b>263</b>	<b>7</b>
(参考) 内訳(提供先)							
国	165	150	15	8	0	8	0
地方公共団体	2,141	2,002	139	0	0	0	0
大学	58	58	0	204	6	194	4
独立行政法人等その他	73	69	4	69	5	61	3

注1) 平成26年度中に利用を開始したものの件数であり、25年度以前から継続して利用しているものは含まない。

注2) 区分欄の統計調査名の末尾に「(※)」を付した統計調査は、基幹統計調査であることを示す。また、統廃合された統計調査を含んだ件数となっている。

注3) 提供先の属性(国、地方公共団体、大学、独立行政法人等その他の別)について、国立大学法人は、「大学」に含まれる。また、機関に所属する者が個人として統計法第33条第2号の規定に基づき調査票情報の提供を受ける場合も、所属する機関の分類に含めている。

注4) 1件の申請で複数の利用目的に該当するものについては、利用目的ごとに件数を計上している。

資料 18 「調査票情報の二次利用及び提供」の活用事例  
(平成 26 年度)

平成 26 年度における調査票情報の二次利用の件数は、91 調査に係る 628 件となっている。

また、国の行政機関が、公的機関へ調査票情報を提供した件数（法第 33 条第 1 号に該当するもの）は、90 調査に係る 2,437 件（提供先別の内訳は、国：165 件、地方公共団体：2,141 件、大学：58 件、独立行政法人等その他：73 件）となっており、公的機関が行う統計の作成等と同等の公益性を有する統計の作成等を行う者への提供件数（法第 33 条第 2 号に該当するもの）は、54 調査に係る 281 件（提供先別の内訳は、国：8 件、大学：204 件、独立行政法人等その他：69 件）となっている。

具体的な利用目的等の例は表のとおりであり、各種政策の立案等に係る基礎資料へ活用されている。具体的には、①白書や年次報告書等の作成のために用いる場合、②審議会等で利用する資料作成のために用いる場合、③国政・地方行政の各種基本計画等の作成に用いる場合、④統計調査等のために用いる場合（統計調査の名簿作成及びプレプリント、調査手法や推計方法等の検討、加工統計（国民経済計算、県民経済計算等）の作成等）などに分類できる。

- (備考) 1 提供先別の内訳について、機関に所属する者が法第 33 条第 2 号の規定に基づき調査票情報の提供を受ける場合も、所属する機関の分類に含めて整理している。
- 2 利用目的（研究テーマ）は研究者にとっての秘密に該当する可能性があるため、法第 33 条第 2 号に該当するものは具体例として挙げていない。
- 3 オーダーメイド集計及び匿名データを利用した研究事例については、(独)統計センターHPを参照。  
(<http://www.nstac.go.jp/services/jisseki.html>)
- 4 政令で定める地方公共団体（平成 27 年 3 月末現在で、47 都道府県及び 20 指定都市）が実施した統計調査に係る調査票情報については、当該地方公共団体の条例の規定に基づき二次利用等が行われている。なお、オーダーメイド集計及び匿名データに関する規定を定めている地方公共団体も少数みられるが、これまでのところ利用実績は無い。

表 「調査票情報の二次利用及び提供」の具体例 (平成26年度)

(所管府省) 統計調査名	提供先 (注1)	調査票情報の利用目的	
		類型 (注2)	概要
(内閣府)			
法人企業景気予測調査	—	その他	我が国企業の製品販売価格の動向がどのような要因で決まっているのかを検証するとともに、価格の粘着性の程度や価格改訂方向と粘着性の関連を定量的に検証する。また、企業属性と販売価格予想の関係を定量的に分析することにより、どのような企業がより価格改訂しにくいと考えているかを分析する。 上記の分析を行い、内閣府経済社会総合研究所ディスカッションペーパー、もしくはワーキングペーパー作成のための基礎資料とする。
(総務省)			
科学技術研究調査	—	統計調査	平成26年科学技術研究調査によって得られた結果のうち、資本金10億円以上の企業について、一部項目を情報通信業基本調査における調査票の内容とみなして平成26年情報通信業基本調査の統計を作成する。
経済センサス-活動調査	—	その他	地方消費税における清算基準の見直しのための基礎資料とする。
就業構造基本調査	—	審議会	統計委員会による未諮問基幹統計の確認時の提出資料作成のため、家計調査と就業構造基本調査の対象世帯の属性分布を比較する。
家計調査	内閣府	白書	「平成27年度年次経済財政報告」及び「日本経済2015-2016」において、消費税率引上げが家計行動に与えた影響をまとめる基礎資料とする。
家計調査、全国消費実態調査	厚生労働省	審議会	現行の母子世帯の生活扶助基準が、一般低所得母子世帯における生活扶助相当支出額と比較して妥当なものとなっているかを検証、分析するための基礎資料を得る。
家計調査	農林水産省	基本計画	「食料・農業・農村基本計画」を策定するための基礎資料として、主食用米の消費の実態を把握するとともに、中期的需要の変化予測を行う。
住宅・土地統計調査	地方公共団体	基本計画	住宅マスタープランの改定にあたり、現行計画で示された指標の達成状況を確認するため、住宅性能水準のうち特に住宅のバリアフリー化状況について把握する。
(財務省)			
法人企業統計調査	—	その他	法人企業統計調査の調査票情報を利用して、直接投資を含む設備投資行動とその背景での財務状況の精査を行う。プラスの投資ばかりでなく設備の除却にも光を当て、大企業と中小企業、上場企業と非上場企業、海外進出企業と非進出企業の間での違いなどに注目してそれぞれ研究を行う。なお、本研究の成果として、財務総合政策研究所の『フィナンシャル・レビュー』として取りまとめの上、公表を予定。
法人企業統計調査	経済産業省	白書	「2015年度版中小企業白書」作成のため、企業の業種別、従業員規模別の財務項目を時系列に集計し、財務項目の業種別、従業員規模別格差等について考察する。
(文部科学省)			
学校教員統計調査	—	白書	「科学技術白書」を作成するための基礎資料として、大学の若手・女性・外国人教員(研究者)の実態を把握するため、調査データをクロス集計分析等を行い、資料(図表)を作成する。
学校基本調査	—	統計調査	産業連関表の基礎資料のため、国公立学校の収入・支出に係るデータの集計に利用する。
地方教育費調査	—	審議会	衆議院文部科学委員会における審議のための資料を作成する。
学校基本調査	地方公共団体	その他	地方交付税法の基準財政需要額の算定基礎を算出するための統計の作成

(所管府省) 統計調査名	提供先 (注1)	調査票情報の利用目的	
		類型 (注2)	概要
(厚生労働省)			
人口動態調査	—	白書	「平成27年版自殺対策白書」を構成する基礎データを集計する。
賃金構造基本統計調査	—	審議会	最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議に必要な統計を作成する。
患者調査	—	基本計画	地域医療構想策定ガイドラインの検討資料を作成する。
国民生活基礎調査、人口動態調査、雇用均等基本調査	地方公共団体	白書	女性活躍推進白書(仮称)を作成するための基礎資料とする。
薬事工業生産動態統計調査	地方公共団体	統計調査	鉱工業指数を算出するに当たり、化学工業データの基礎データ(医薬品)とし利用する。
賃金構造基本統計調査	地方公共団体	その他	和歌山県人事委員会が、地方公務員法に規定する趣旨に基づき、同県職員の給与制度を検討する基礎資料として、県内製造業の民間賃金の実態を把握するために使用する。
(農林水産省)			
漁業センサス、漁業経営調査	—	白書	平成26年度水産白書の作成(漁業主に視点をおいた自営漁業の実態検討、養殖規模による養殖業経営実態の比較分析)
農林業センサス	—	審議会	食料・農業・農村審議会企画部会での「食料・農業・農村基本計画」の検討において、農業労働力の将来予測の基礎データとして使用する。
農林業センサス	—	基本計画	次期「森林・林業基本計画」の策定に当たり、川上の素材生産業者の体制強化など国産材の安定供給体制の構築は、森林・林業施策における重点課題のひとつであり、その検討に必要な全国の素材生産の現況を把握する。
牛乳乳製品統計調査	地方公共団体	統計調査	県鉱工業生産・出荷指数の作成に利用する。
農業経営統計調査	地方公共団体	その他	県農林総合研究センサーにおいて、産地の潜在的生産力の推定の課題において、生産性を分析する。
(経済産業省)			
経済センサス-活動調査	—	白書	2015年版ものづくり白書において、地域創生の観点から、地域の経済や雇用を支える製造業の中堅企業に求められる役割について検討するため、平成24年経済センサス-活動調査の調査票情報を利用して、地域に所在する中堅企業を抽出し、所在地や雇用者数等の幅広い観点から分析を行うことにより、中堅企業が地域経済にとってどのように重要な役割を果たしているかについて分析を行う。
経済産業省生産動態統計調査、経済産業省特定業種石油等消費動態統計調査	—	審議会	平成27~31年度石油製品需給見通しを作成する。(総合資源エネルギー調査会)
商業統計調査	地方公共団体	基本計画	中心市街地活性化基本計画を策定するにあたり、商業集積等についての現状を分析するために活用し、市全体及び中心市街地エリアの数値を集計・分析することで現状を把握するとともに、地域の抱える課題を導き出すことを目的とする。
工業統計調査	地方公共団体	統計調査	県民経済計算及び県市町村民所得推計作成のための推計基礎資料として利用する。
情報処理実態調査	独立行政法人	その他	研究所におけるプロジェクト(サービス産業に対する経済分析)の一環として活用する。
(国土交通省)			
建築着工統計調査	—	白書	平成26年版土地白書に掲載するための基礎資料として、倉庫等の建築物の着工動向の実態を把握する。



(所管府省) 統計調査名	提供先 (注1)	調査票情報の利用目的	
		類型 (注2)	概要
パーソントリップ調査	地方公共団体	審議会	近畿圏の人の移動について個人属性、起終点、活動・移動目的、利用交通手段、トリップ時間などを多面的に捉えることで交通実態を総合的に把握し、「近畿地方交通審議会次期答申に向けた検討調査」など交通戦略の検討を行うための基礎資料とすることを目的とする。
宿泊旅行統計調査	地方公共団体	基本計画	今後の観光振興策を企画立案するための統計を作成する。
建築物リフォーム・リニューアル調査	—	統計調査	当該調査の見直し（資本と支出の区分）を行うに当たり、試験調査の結果と併せて、調査事項の検証、リフォーム投資額の推定精度の試算及び定額基準の設定などに関する分析を行う。
(環境省)			
大気汚染物質排出量総合調査	—	その他	平成26年度温室効果ガス排出削減に係る信頼性・公平性調査において、温室効果ガスの削減に当たり、業種間の公平性について調査するために調査票情報を利用する。

(注) 1 提供先が統計調査の所管府省と同一の場合（調査票情報の二次利用の場合）は、「—」としている。

2 ・白書：白書や年次報告書等の作成のために用いる場合

・審議会：審議会等で利用する資料作成のために用いる場合

・基本計画：国政・地方行政の各種基本計画等の作成に用いる場合

・統計調査：統計調査等のために用いる場合（統計調査の名簿作成及びプレプリント、調査手法や推計方法等の検討、加工統計（国民経済計算、県民経済計算等）の作成等）

・その他：上記以外

（複数に該当する場合もあるが、本表では主なもののみを記載）

## 資料19 オーダーメイド集計及び匿名データの利用可能な統計調査

### (1) オーダーメイド集計の利用可能な統計調査

府省名	統計調査名	提供対象	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数
内閣府	法人企業景気予測調査(財務省と共管)	平成16年4～6月期～26年7～9月期	1	5	3	12	3	16	3	19	3	22	3	29
	企業行動に関するアンケート調査	平成18年度～平成25年度	0	0	1	3	1	5	1	6	1	7	1	8
	消費動向調査	平成16年度～平成25年度	0	0	1	3	1	4	1	5	1	6	1	10
			1	4	8	36	8	52	8	74	8	94	8	110
総務省	国勢調査	昭和55年、60年、平成2年、7年、12年、17年、22年	1	4	1	4	1	4	1	4	1	6	1	7
	労働力調査	昭和55年1月～平成25年12月(月次調査)	0	0	1	20	1	22	1	23	1	33	1	34
	家計消費状況調査	平成14年1月～平成25年12月(月次調査)	0	0	1	2	1	9	1	10	1	11	1	12
	住宅・土地統計調査	昭和53年、58年、63年、平成5年、10年、15年、20年	0	0	1	2	1	4	1	4	1	5	1	7
	就業構造基本調査	昭和54年、57年、62年、平成4年、9年、14年、19年、24年	0	0	1	2	1	4	1	4	1	6	1	8
	社会生活基本調査	昭和56年、61年、平成3年、8年、13年、18年、23年	0	0	1	1	1	4	1	4	1	7	1	7
	家計調査	昭和56年1月～平成25年12月(月次調査)	0	0	1	4	1	4	1	23	1	24	1	33
	全国消費実態調査	平成16年、21年	0	0	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2
			1	5	2	33	2	35	2	37	2	39	2	41
財務省	法人企業景気予測調査(内閣府と共管)	平成16年4～6月期～26年7～9月期	1	5	1	6	1	7	1	8	1	9	1	10
	年次別法人企業統計調査	昭和58年度～平成25年度	0	0	1	27	1	28	1	29	1	30	1	31
文部科学省			1	1	1	2	1	3	1	4	1	5	1	6
	学校基本調査	平成20年度～25年度	1	1	1	2	1	3	1	4	1	5	1	6
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成18年～25年	1	1	1	2	1	3	1	6	1	7	1	8
	人口動態調査(出生票、死亡票)	平成19年～23年	0	0	1	1	1	2	1	3	1	4	1	5
	毎月勤労統計調査(特別調査)	平成21年～25年	0	0	1	1	1	2	1	3	1	4	1	5
	医療施設(静態)調査	平成20年、23年	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2
	患者調査	平成20年、23年	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2
			2	3	3	5	3	6	4	7	5	15	5	19
農林水産省	農林業センサス	平成17年、22年	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1	2
	漁業センサス	平成15年、20年	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
	海面漁業生産統計調査	平成19～25年	0	0	1	2	1	2	1	2	1	5	1	7
	木材統計調査(製材月別統計調査)	平成23～25年	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	3
	農業経営統計調査	平成20～24年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	5
経済産業省			0	0	0	0	1	3	1	4	1	5	1	6
	経済産業省企業活動基本調査	平成20年度調査～25年度調査(19年度実績～24年度実績)	0	0	0	0	1	3	1	4	1	5	1	6
国土交通省			0	0	1	1	1	2	1	4	1	5	1	6
	建築着工統計調査	平成21年4月～平成26年3月(月次調査)	0	0	1	1	1	2	1	4	1	5	1	6
(国の行政機関)小計			6	14	20	87	23	119	24	155	25	193	25	228
日本銀行			1	5	1	6	1	7	1	8	1	10	1	11
	短観(全国企業短期経済観測調査)	平成16年3月調査から平成26年12月調査までの各調査回	1	5	1	6	1	7	1	8	1	10	1	11
合計			7	19	21	93	24	126	25	163	26	203	26	239

注) 共管調査(複数の府省が共同で行う調査)については、共管の府省にそれぞれ計上しているため、各府省ごとの件数と合計は一致しない。

### (2) 匿名データの利用可能な統計調査

府省名	統計調査名	提供対象	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数	統計調査数	年次単位の提供数
総務省	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年	1	4	1	4	1	4	1	4	1	4	1	4
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	1	3	1	3	1	4	1	4	1	4	1	4
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3
	住宅・土地統計調査	平成5年、10年、15年	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3	1	3
	労働力調査	平成元年1月～平成22年12月(月次調査)	0	0	0	0	1	19	1	20	1	21	1	22
	国勢調査	平成12年、17年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2
厚生労働省			0	0	0	0	1	1	1	2	1	3	1	3
	国民生活基礎調査	平成13年、16年、19年	0	0	0	0	1	1	1	2	1	3	1	3
合計			4	13	4	13	6	34	6	36	7	40	7	41

資料20 オーダーメイド集計及び匿名データの提供(実績)

(1)オーダーメイド集計の提供実績

府省名	統計調査名	提供件数						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計
内閣府	(小計)	0	1	0	1	1	0	3
	法人企業景気予測調査(財務省と共管)	0	1	0	0	0	0	1
	企業行動に関するアンケート調査		0	0	0	0	0	0
	消費動向調査		0	0	1	1	0	2
総務省	(小計)	4	9	9	16	9	22	69
	国勢調査	4	8	2	8	5	9	36
	労働力調査		1	0	3	0	0	4
	家計消費状況調査		0	0	0	0	0	0
	住宅・土地統計調査		0	4	3	2	3	12
	就業構造基本調査		0	0	1	2	6	9
	社会生活基本調査		0	1	0	0	3	4
	家計調査		0	1	1	0	1	3
全国消費実態調査		0	1	1	1	0	2	
財務省	(小計)	0	1	0	0	0	0	1
	法人企業景気予測調査(内閣府と共管)	0	1	0	0	0	0	1
	年次別法人企業統計調査		0	0	0	0	0	0
文部科学省	(小計)	0	1	0	0	0	0	1
	学校基本調査	0	1	0	0	0	0	1
厚生労働省	(小計)	0	0	1	3	3	4	11
	賃金構造基本統計調査	0	0	0	1	2	2	5
	人口動態調査		0	1	1	0	1	3
	毎月勤労統計調査(特別調査)		0	0	0	0	0	0
	医療施設(静態)調査			0	0	0	0	0
患者調査			0	1	1	1	3	
農林水産省	(小計)	0	0	0	0	0	0	0
	農林業センサス	0	0	0	0	0	0	0
	漁業センサス	0	0	0	0	0	0	0
	海面漁業生産統計調査		0	0	0	0	0	0
	木材統計調査(製材月別統計調査)				0	0	0	0
農業経営統計調査					0	0	0	
経済産業省	(小計)		0	0	0	0	0	0
	経済産業省企業活動基本調査			0	0	0	0	0
国土交通省	(小計)		1	0	0	0	2	3
	建築着工統計調査		1	0	0	0	2	3
(国の行政機関)小計		4	12	10	19	13	28	86
日本銀行	(小計)	0	0	0	0	0	1	1
	短観(全国企業短期経済観測調査)	0	0	0	0	0	1	1
合計		4	12	10	19	13	29	87

注1) 利用目的は、平成25年度の住宅・土地統計調査に係る1件の利用が高等教育目的であり、その他の利用は全て学術研究目的である。

注2) 平成22年度については、共管調査(複数の府省が共同で行う調査)の提供実績が1件(法人企業景気予測調査(内閣府及び財務省))あり、共管の府省にそれぞれ計上しているため、各府省の小計欄の合計と合計欄の数字は一致しない。

注3) 平成24年度については、1件の提供で複数の統計調査に係るオーダーメイド集計の提供を行ったもの(国勢調査(総務省)、労働力調査(総務省)及び賃金構造基本統計調査(厚生労働省))がある。このため、1)総務省の各統計調査の提供件数の合計と小計欄の数字は一致せず、2)各府省の小計欄の合計と合計欄の数字は一致しない。

(参考)統計調査ごとに計上した場合の提供件数の合計

	提供件数 (統計調査ごとに計上した場合)						
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計
合計	4	12	10	21	13	29	89

## (2) 匿名データの提供実績

府省名	統計調査名	提供件数						
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計
総務省	(小計)	20	38	31	27	33	33	182
	学術研究目的	18	36	28	24	30	32	168
	高等教育目的	2	2	3	3	3	1	14
	(参考)統計調査ごとに計上した場合の小計	23	42	36	30	39	41	211
	学術研究目的	19	40	31	26	33	40	189
	高等教育目的	4	2	5	4	6	1	22
	全国消費実態調査	6	17	12	13	8	14	70
	学術研究目的	5	17	10	11	7	14	64
	高等教育目的	1	0	2	2	1	0	6
	社会生活基本調査	10	9	16	11	10	13	69
	学術研究目的	9	9	15	11	9	13	66
	高等教育目的	1	0	1	0	1	0	3
	就業構造基本調査	7	10	7	5	15	6	50
	学術研究目的	5	8	6	3	12	5	39
	高等教育目的	2	2	1	2	3	1	11
	住宅・土地統計調査	0	6	1	1	3	2	13
	学術研究目的	0	6	0	1	3	2	12
	高等教育目的	0	0	1	0	0	0	1
	労働力調査			0	0	2	2	4
	学術研究目的			0	0	1	2	3
高等教育目的			0	0	1	0	1	
国勢調査					1	4	5	
学術研究目的					1	4	5	
高等教育目的					0	0	0	
厚生労働省	(小計)			2	5	8	4	19
	学術研究目的			2	5	7	4	18
	高等教育目的			0	0	1	0	1
	国民生活基礎調査			2	5	8	4	19
	学術研究目的			2	5	7	4	18
高等教育目的			0	0	1	0	1	
合計	合計	20	38	33	32	41	37	201
	学術研究目的	18	36	30	29	37	36	186
	高等教育目的	2	2	3	3	4	1	15

注) 1件の提供で複数の統計調査に係る匿名データの提供を行ったものがあるため、総務省の各統計調査の提供件数の合計と小計欄の数字は一致しない。

(参考) 統計調査ごとに計上した場合の提供件数の合計

	提供件数 (統計調査ごとに計上した場合)						
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	累計
合計	23	42	38	35	47	45	230
学術研究目的	19	40	33	31	40	44	207
高等教育目的	4	2	5	4	7	1	23